

北陸地方ニ於ケル聾啞兒ノ研究

第1報 失官原因ニ就キテ

金澤醫科大學耳鼻咽喉科教室 (主任松田教授)

豊 田 文 一

石 黒 寛

前 田 義 雄

(昭和10年1月9日受付)

目 次

第1章 緒 言	第2節 年 齡
第2章 聾啞ノ定義	第6章 失官原因
第3章 聾啞ノ數	第1節 序
第4章 被檢人員並ニ調査方法	第2節 著者等ノ調査成績
第5章 一般檢査成績	第7章 總 括
第1節 性 別	引用文獻

(本論文ノ大要ハ昭和7年10月第32回北陸醫學會ニ於テ發表セルモノナリ).

第1章 緒 言

聾啞ニ關スル問題ハ耳鼻咽喉科領域ニ於テ重大ナル社會的意義ヲ有スルモノニシテ、之ガ救済ハ國家の見地ヨリシテモ忽ガセニス可カラザルモノナリ。我國ニ於テ聾啞ノ社會的問題トシテ一部識者ノ關心ヲ有スルニ至リタルハ明治初頭西洋文化ノ渡來以後ノコトニ屬シ、之ヲ當時ノ盲人救済問題ニ比スレバ微々タルモノニシテ、盲人ハ既ニ江戸時代或ハ其ノ以前ニ於テ檢校、別當、勾當、座頭等ノ官位ヲ授ケラレ、鍼術ヲ授クル講堂ノ施設モ尠ナカラザリシニ、聾啞ナル廢疾者ニ對スル社會施設ハ全く顧ミラザルトコロナリキ。然ルニ明治4年工學頭山尾庸三氏ガ在英中見聞シタル聾啞者ノ生活ノ一端ヲ敍シ、其ノ教育ノ可能ト必要ヲ記シテ盲學校ト聾啞學校設置ヲ建白セルハ有識者ノ該特殊教育ニ對スル關心ノ嚆矢タルモノナリ。明治11年ニ至リ本邦ニ最初ノ聾啞教育ヲ目的トシ京都ニ盲啞院ノ設立ヲ見ルニ至レリ。爾來60年日進歩ト共ニ各種教育ノ隆盛極メテ著シク、列強ニ比シテ毫モ遜色ヲ觀ズ、且ツ聾啞教育モ亦之ニ並行進展シ、其ノ間大正12年8月聾啞學校令ノ發布ト共ニ一般ノ光輝ヲ加ヘ、現今官公私立聾啞學校65校ヲ算シ、聾啞ノ救済指導ノ國家的意義ノ普及ヲ知り、更ニ明治初年ヲ顧ミ當時ノ識者ノ努力ニ對シ多大ナル敬意ヲ表スルト共ニ、坐ロ今昔ノ感ニ堪ヘズ。特殊教育ノ此ノ如キ隆盛ハ該教育者ノ獻身ノ努力ニ負フ所甚ダ大ナルモ、他方篤學ナル醫師ノ協力モ之ガ裏面ニ忘ルベカラザルモノト思惟ス。

近時耳科學ノ進歩顯著ナルモノアリテ、聾啞ニ關スル諸種研究即チ之ガ病理學的研究、或ハ臨牀的研究共ニ多大ノ業績ヲ殘シ、聾啞教育ニ光明ヲ與ヘタルコト尠ナシトセズ。此ノ如

ク専門醫ガ本教育ノ進歩發展ニ協力スベキハ當然ノ義務ニシテ、本邦ニ於テモ東京、京都、名古屋、大阪、札幌、福岡、熊本等ノ醫科大學所在地ニ於テハ其ノ耳科教室ノ協力ニヨリ聾啞教育ノ振興ニ資スベキ幾多ノ業績ヲ擧ゲタリ。然レ共我ガ北陸地方ニアリテハ聾啞教育ノ普及他地方ニ比スレバ幾分ノ遜色ナキニシモアラズ、且ツ未ダ醫學ノ立場ニ於ケル協力ヲ見ズ。由來北陸地方ハ氣候潤濕、陰鬱ニシテ、天日ニ恵マル、コト尠ナク、兒童ノ保健衛生上ヨリ云フモ、良好ナラズ。

著者等ハ昭和7年以降石川縣立聾啞學校兒童ニ就キ諸種攻究ヲ重ネツ、アルモ、一先ツ今日迄ニ得タル成績ヲ整理シ茲ニ報告セントスルモノニシテ、本編ガ北陸地方ニ於ケル聾啞教育、延イテハ本邦聾啞教育ノ進展ニ關シ、微カヲ致ス所アラバ著者等ノ幸甚トスル所ニシテ、併セテ後學ノ參考ニ資セントスルモノナリ。

第2章 聾啞ノ定義

人類ニ於テノ聽覺並ニ言語ノ發達ハ個人的差異大ニシテ小兒ノ環境、素質ニヨリ甚ダシク相違ヲ來スモ、一般ニ初生兒ニ於テハ生後3日間聾ニシテ、1ヶ月ニ至リ種々ナル音響ニ反應ス。第3ヶ月ヨリ無意味ナル言語ヲ發シ、漸次發達シ、1ケ年ニ達スルニ及ビ言語ヲ理解シ、記憶力著明トナリ滿3ケ年ニ至リ言語ハ殆ンド文章ノ形態ヲ帶ビ略ボ完成ノ域ニ達ス。而シテ智能ノ發達ト共ニ言語ノ種類ノ増大ヲ來スモノトス。

然レ共生來會テ音響ヲ聽取セズ、或ハ年齢幼若ナル時聽覺ノ消失ヲ見タル者ニ於テハ言語ノ發達自ラ望ム可カラズ。聾啞ハ其ノ原因ニ就キテハ暫ラク措キ、發聲器ニハ何等ノ機能障礙ヲ認メザルニ、發語不能トナリシモノナリ。Mygindハ聾啞トハ聽器ノ先天的或ハ幼弱ナル際ニ於ケル缺陷ニ起因シ、聽覺機能ノ消失或ハ高度ノ障礙ノ爲メ言語習得不能トナリシモノナリト云ヘリ。要之聾啞ハ聽覺ニヨリ言語ヲ習得スルコト能ハザルカ、或ハ多少ノ言語ヲ習得セルモノモ、聾ノ發現ニヨリテ夫レ以來言語ヲ習得スルコトナク、習得シ得タル言語モ再ビ忘失ノ止ムナキニ至リタルモノナリ。

而シテ聽覺消失ト言語ヲ習得ノ年齢的關係ハ一般ニ7、8歳ニ於テ聾啞發生ノ境界トセラレ、モ、智能ノ發達ニ關係スル所多ク、著者等ノ1人豊田ハ15歳當時左脛骨骨髓炎ニ罹患シ同時ニ聾ヲ招來セルモノニシテ、17歳ニ於テハ既ニ聾啞ト認ムベキ症例ヲ經驗セリ。

然レ共等シク聾啞ト稱スルモ眞正聾啞(Die echte Taubstummheit)ノ外ニ聽覺ノ異常ナキ失語症即チ聽啞(Hörstummheit)又ハ精神遲鈍ニシテ言語觀念ナク、或ハ理解綜合ノ缺除セル白痴性聾(Idiotische Stummheit)、精神聾(Psychische Stummheit)等アリ。而シテ著者等ノ研究對照タリ得ルモノハ所謂眞正聾啞ナリ。

第3章 聾啞ノ數

元來聾啞ノ統計ハ種々困難ノ伴フコトアリ、或ハ一般人ト醫家ノ立場ヨリ觀察シタル聾啞者統計ノ間ニハ可ナリノ相違アリ、從ツテ聾啞ノ數ニ關スル統計モ世界各國ニ於テ様ナル

調査ヲ行ヒ難キ憾ナキニシモアラズ。然レ共 Mygind ノ統計ニヨレバ 10,000 人中 7.9 人、更ニ Hartmann ノ統計ニヨレバ 7.7 トセリ。今主要國家ニ於ケル兩氏ノ統計ヲ掲載スレバ次表ノ如シ。

第1表 各國聾啞ノ數

國名	年代	10,000人ニ對スル聾啞ノ數	
		Mygind	Hartmann
ス イ ス	1870	24.5	
オーストリー	1871	11.6	13.1
スエーデン	1895	11.6	10.23
ノルウエー	1891	10.6	9.22
プロシヤ	1880	10.2	
フィンランド	1880	10.2	
ポルトガル	1878	7.5	
デンマーク	1896	6.5	6.5
フランス	1876	5.8	6.3
イタリー	1881	5.4	5.4
英國ウェールズ	1891	5.0	5.1
スペイン	1877	4.6	7.0
ベルギー	1875	4.3	4.3
ポーランド	1889	4.3	
北米合衆國	1890	6.6	
獨逸	—		8.4

以上ノ如ク國々ニヨリ著シキ相違ヲ示スモノニシテ、スイスニ於ケル 24.5 名ヲ最多トシ、ポーランドニ於ケル 4.3 名ヲ最小トナス。之レ當該國ノ氣候、風土、又ハ衛生思想ニモ基因スル所アルベク、且ツ各國諸地方ニ於テモ著シキ相違アルハ 1900 年獨逸帝國ノ調査ニテモ明カナル如ク、之ヲ各聯邦ニ就キ分別スレバ、聾啞全數 48,750 名ニシテ 10,000 人ニ付キ 8.6 名ノ率ナルモ、バーデン 11.5 名、プテンプルグ 10.2 名、ザクセン、マイニンゲン 9.3 名、プロイセン 9.1 名、バイエルン 8.9 名ニシテ、他地方ハ之レ以下ニアルヲ見ルモ之ガ相違ノ著シキハ了解ニ難カラザラン。

我邦ニ於ケル聾啞ノ統計ニ關シテハ全く不明ニシテ、只廣瀨氏ハ學齡兒童ノ聾啞ヲ基本トシ 10,000 人ニ付キ 6 名トシ、大正 14 年國勢

調査ニヨル全國民數 59,736,822 名ニ比例シテ 36,719 名ト推定セリ。又地方的關係ニ關シテ大正 12 年東京聾啞學校ノ調査ニヨレバ學齡兒童ト其ノ聾啞數ノ關係ヲ基礎トシ 10,000 人中 2.46—10.6 人ノ聾啞アリ。之ヲ府縣別ニ列記スレバ 10 人以上ハ和歌山縣ニシテ、8 名以上ハ長崎、三重、石川、島根、岐阜、鳥取、7 名以上ハ香川、新潟、埼玉、愛知、兵庫、福井、鹿児島、6 名以上ハ愛媛、山口滋賀、富山、5 名以上ハ大分、大阪、徳島、佐賀、長野、茨城、熊本、廣島、群馬、山梨、奈良、岡山、4 名以上ハ宮城、沖繩、山形、福岡、高知、神奈川、京都、3 名以上ハ栃木、福島、秋田、東京、宮崎、北海道、2 名以上ハ青森ナリ。

而シテ昭和 4 年 9 月末現在ニ於ケル石川縣當局ノ比較的正確ナル統計ニヨレバ、當時ノ石川縣人口ニ比較スレバ 10,000 人ニ對シ 9.4 名ニシテ東京聾啞學校ノ推定 8.71 名ニ比スレバ更ニ高率ヲ示スモノニシテ、他府縣ニ於テ統計ノ正確ヲ期スレバ更ニ大ナル價ヲ認ムルナラン。

然レ共聾啞ノ正確ナル總數ハ全く不明ニシテ、國家ガ主體トナリ。精密ナル方法ニヨリ調査スルニ非ザレバ、之ガ正確ヲ期スル能ハザルハ當然ニシテ、著者等ハ之ガ研究ニ當リ痛感セルモノニシテ、併セテ當路者ノ注意ヲ喚起セントスルモノナリ。

第 4 章 被檢人員並ニ調査方法

著者等ハ石川縣立聾啞學校當局ノ多大ナル協力ヲ得、昭和 7 年 6 月現在ニ於ケル同校全兒童 51 名、更ニ昭和 9 年 6 月現在ニ於ケル爾後ノ入學兒童 15 名合計 66 名ニ就テ調査セルモノナルモ、尙昭和 7 年 6 月以降

本教室外來ヲ訪レタル聾啞兒ノ検査成績ヲモ併セテ記載セリ。

由來幼兒ノ臨牀ノ検査殊ニ聾啞兒ノ耳科學ノ検査ハ甚ダ困難ニシテ、之ガ決定ニ當リ幾多ノ疑問ノ存在モ尠ナカラザリシガ、醫學ノ見地ヨリ至當ト認メタルモノヲ以テセリ。尙調査方法ノ詳細ニ就キテハ各編ニ於テ述ブル所アラントス。

第5章 一般検査成績

第1節 性別

聾啞ノ性別頻度ハ女子ニ於ケルヨリモ男子ニ大ナルガ如ク、Mygind ハ歐洲各國及ビ北米合衆國ニ於ケル80年ノ平均統計ハ男子100ニ對シ女子83ニシテ、各國別ノ差異僅少ナリシト云ヘリ。且ツ又年數ノ變遷ト共ニ比率ノ變動ヲ來スコト尠ナク、氏ニヨレバ丁抹ニ於テハ1855—1895年ニ至ル間、性別百分率ノ變動ハ認ムベキモノナシト報ゼリ。又Hartmannハ「プロイセン」ニ於テ男子100ニ對シ女子85.1ニシテ、獨逸全國トシテ之ヲ觀ルモ男子54.1%、女子45.9%ニシテ即チ男子100ニ對シ女子84.8ノ割合ニ當ルモノニシテ地方別ニモ、大シタル相違ヲ認メズ。内田氏ハ支那人聾啞ニ就テ男子62.6%、女子39.4%ナリシト云ヘリ。

本邦ニ於テハ今井氏ガ大正10年本邦3校790名ノ在學生ヲ調査シ男性100ニ對シ女性66.67人ノ比ナリト記載セリ。更ニ昭和6年4月東京聾啞學校ノ調査ニヨレバ、内53校(7165名)、内男子5262即チ59.0%、女子2503、即チ41%ニシテ略ボ諸外國ノ比率ニ近キヲ認ム。然レ共本統計ハ在學兒童ヲ標準トセシモノニシテ、聾啞者全數ニ就テノ統計ハ就學率1.14%ニ比スレバ、幾多ノ相違ヲ來スヤモ計リ知レズ。石川縣ニ於ケル聾啞數昭和4年9月708名ニシテ男子389名(54.9%)、女子319名(45.1%)、而モ就學兒童66名中男子35名(53.0%)、女子31名(47.0%)ニシテ石川縣ニ於ケル聾啞性別ト兒童性別ニ大差ヲ認メズ。但シ前述諸家ノ成績ニ比スレバ、女子聾啞ノ發生遙カニ高率ヲ示ス。

第2節 年齢

我が邦ニ於ケル醫學ノ進展西歐ニ比シ毫モ遜色ヲ見ザルモ、之ヲ都市ヨリ遠ク農村、山間ニ入ランカ、未ダ醫學ノ恩惠ニ浴セズ、無知蒙昧、疾病ニ罹患スルモ因循姑息、或ハ草根木皮ニ頼リ、呪咀ニ其ノ一命ヲ委ネ、實ニ悲惨ナル運命ヲ遂グルモノ尠ナカラズ。其ノ就學率モ僅カニ1.14%ニシテ、又學齡期ニ於ケル全國聾啞數6384名中聾啞學校ニ在學スルモノ1707名(昭和5年)即チ26.74%ニシテ、他ハ絶望ノ中ニ無爲ニ一生ヲ終ルニ至ラン。石川縣ニ於テ

第2表 石川縣立聾啞學校在學兒童性別及ビ平均年齢表

(昭和7年6月1日現在。但シ*ハ昭和9年6月1日現在)

學年	*I	*II	I	II	III	IV	V	VI	合計	
性別	♂	2	5	5	6	8	4	3	5	38
	♀	5	3	3	3	0	7	3	4	28
平均年齢	7J5M	9J1M	9J6M	9J9M	10J10M	12J5M	12J4M	13J6M	66	
正常兒童ト年齢比較	+9M	+1J5M	+2J10M	+2J1M	+2J2M	+2J9M	+1J8M	+1J10M		

モ聾啞 708名中既修學、現修學合シテ 84名即チ 1.19%ニスギズ。普通教育ノ普及遍ネキニ拘ハラズ、聾啞教育ノ恩惠ニ浴スルモノ、尠ナキハ驚クベシ。

更ニ被檢人員ノ就學年齡ニ就キ觀察スルニ、年齡最小 6年 5ヶ月、最長 15年 11ヶ月ニシテ、之ガ平均年齡ハ上表ニ示サガ如ク、正常兒童ト比較スルニ其ノ懸隔甚ダ大ナルハ注意スベキ事實ニシテ最長 2年 10ヶ月、最短ニ於テスラ 9ヶ月ノ年長ヲ示セリ。即チ由之觀之聾啞兒保護者ハ現今進歩セル醫學殊ニ耳科學上ノ診査ヲ求メズ、且ツ聾啞教育ノ何モノナルカラ理解セズ、徒ラニ其ノ治癒ヲ神佛ノ加護ニ求メ、或ハ迷信の事實ニ頼リ因循姑息在苒日ヲ過スモノニアラズヤ。只最近 2ケ年ニ於テ平均年齡ノ稍々低下セル傾向アルハ、特殊教育ノ理解僅カニ認メラルモノ、如ク、斯クノ如キハ該教育進展ノ爲メ慶賀スベキコトナラン。

第 6 章 失 官 原 因

第 1 節 序

聾啞失官原因ノ分類ニ關シ既ニ古ク、Aristoteles ハ先天性及ビ後天性ノ 2 大別ノ分類法ヲ提唱シ、10 數世紀醫學ノ進展遅々タル間之ガ分類法ヲ踏襲シタリキ。然レ共 19 世紀來ヨリ一般醫學ノ隆盛ト共ニ病理學モ亦各分科ニ於テ劃世の業蹟ヲ殘シ、聾啞ノ分類法モ病理解剖學の見地ヨリ、從來ノ單ナル分類法ニ幾多ノ矛盾アルヲ指摘シ、1902 年 Hammerschlag ハ新分類法ヲ唱導シタ。氏ニヨレバ、

第 1 類 聽器自身ノ疾患ニヨル聾啞

第 2 類 體質異常ニ基因スル聾啞

ノ 2 分類ニシテ第 1 類ハ從來先天性ト稱セラレタル母胎内ニ於ケル胎兒腦膜炎、母胎盤ヲ經タル微毒感染モ含ミ、且ツ所謂後天性聾啞ノ原因ヲモ綜合セルモノナリ。第 2 類ハ胎芽缺陷ニヨリ生ズル「クレチニスムス」性聾啞及ビ遺傳性聾啞ニシテ眞ノ意味ニ於ケル先天性聾啞ナリ。然レ共 Hammerschlag ノ分類法ハ Urbantschitsch ニヨリ一部訂正スベシト説キ、第 2 類ニ屬スルモノト雖モ、芽胞ノ異常ハ生前既ニ發生スルモノト、生後ニ至リ之ガ異常ヲ呈スルモノトアリ。又第 1 類ニ屬スルモノト雖モ同様ノ關係ニ在リ。即チ顯在性(manifest)ト潜在性(latent)ノ 2 分類ヲ行フヲ至當トセリ。又 George ハ embryonal ト postembryonal ニ區別スベキト論ジ。Stenner ハ純病理解剖學の見地ヨリ、聽器畸形ニヨル聾啞ト聽器ノ退行性變化ニヨル聾啞ノ 2 種ニ分テリ。

此ノ如キ分類法ハ病理解剖學の見地ヨリ極メテ興味深キモノナルモ、臨牀醫學的立場ヨリノ研究ニ對シ、全ク不可能事ニ屬ス。然ルニ Denker ハ聾啞ヲ先天性及ビ後天性聾啞ニ 2 大別シ、前者ニ屬スルモノハ胎内ニ於ケル炎症性疾患ニ起因スルモノ、例ヘバ腦膜又ハ腦炎、微毒ノ胎盤感染等ヲ擧ゲ、第 2 ニ非炎症性ナル畸形ニヨルモノ、例ヘバ「クレチニスムス」或ハ遺傳變退性ニ基ク聾啞ニシテ、後者ニ屬スルモノヲ 3 別シ、第 1 ニハ腦膜炎性聾啞、第 2 ニハ中耳性聾啞、第 3 ニハ一次の迷路疾患ニヨル聾啞、例ヘバ外傷、流行性耳下腺炎、聽神經微毒等ニヨルモノトセリ。此ノ分類法ハ病理解剖學的ニ偏セズ、聾啞ノ研究ニ極メテ適合

セルモノト思惟ス。

扱テ先天性並ニ後天性聾啞ノ頻度ノ關係ハ聾啞ニ就テノ他種統計ニ等シク甚ダ困難ナルモノニシテ、果シテ先天性ナリヤ、後天性ナリヤノ判定ハ聾啞者ノ近親者ノ言ニヨリ決定セザルベカラザルコト最モ多ク、其ノ言フ所往々ニシテ醫學的常軌ヲ逸シ、其ノ判定ニ苦シムコト尠ナカラズ。

兩者ノ比率ニ就キ本邦及ビ諸外國ノ統計ヲ摘載スルニ、上表ノ如ク スウイス、支那ヲ除キ先天性聾啞ハ後天性聾啞ヨリ尠ナシ。

Bircher ハ スウイスニ於テ「クレチニスムス」、甲狀腺腫ト共ニ聾啞ガ地方的ニソノ集簇ヲ異ニスルハ住地ト地質ノ密接ナル關係ニヨルナラントシ、又 Siebenmannモ同様ナル事實ヲ認め、多量ノ石灰ヲ有スル飲料水ヲ用ヒタルモノニ多發スルガ如シト云ヘルヲ以テモ、スウイスハ聾啞發生ノ頻度大ナルト共ニ、先天性聾啞ハ「クレチニスムス」ニ關係スル所大ニシテ、上述ノ如キ統計ヲ表スモノナラン。

内田氏ノ支那人聾啞ノ統計ニ於テモ先天性聾啞遙カニ多數ヲ占ムルモ、支那ニ於テハ直接聽器ト關係ヲ有スル急性熱性傳染病甚ダ多ク、之ニ對スル療法並ニ併發病ニ就テノ關心淺ク、時ニ重篤ナル聽力障礙ヲ惹起スルモノモ尠ナカラザルモ聾啞ニ對スル認識ヲ缺クヲ以テ統計上後天性聾啞尠ナキモノニシテ、事實上ハ先天性聾啞ニ比シ多數ヲ占ムルモノナラント言ヘリ。

第3表 先天性並ニ後天性聾啞比率

調査者	場所	後天性聾啞	先天性聾啞
Mygind	獨逸	123	100
Lemke	メツチンブルグ	122	100
Bezold		119	100
Hedinder	ビルテンブルグ	120	100
Hartmann	ベルリン	311	100
Uchermann	ノルウエー	154	100
Schuend	スウイス	96	100
内田	支那	81	100
東京聾啞學校	日本	113	100

第4表 後天性聾啞原因百分率表

報告者	年代	腦並ニ腦疾患	猩紅熱	デフテリー	麻疹	チフス	流行性耳下腺炎	其他疾患	遺傳徵毒	耳疾患	外傷
Hartmann	1872	38.8%	11.3%	—	3.6%	13.9%	—	23.2%	—	5.4%	3.6%
Mygind	1879-1890	39.6%	20.8%	2.4%	5.5%	1.9%	—	—	—	—	1.4%
Bezold	1869-1901	51.9%	18.0%	1.7%	2.1%	1.3%	1.7%	4.3%	5.6%	6.4%	3.0%
Lemke	1884	38.7%	24.5%	1.5%	8.3%	3.4%	—	—	0.7%	8.6%	5.0%
Uchermann	1885	31.9%	27.4%	0.2%	2.6%	4.5%	—	—	—	10.4%	—
Schönlank	1920	37.0%	—	—	—	—	—	—	14.0%	18.0%	—
獨逸聯邦政府	1902-1905	42.7%	15.7%	—	6.1%	3.9%	—	13.5%	0.1%	6.0%	6.6%
Gugliemetti	1912	38.6%	11.5%	3.8%	7.6%	—	—	—	—	—	3.8%
	1909-1911	53.6%	11.3%	2.6%	—	—	—	—	0.6%	9.9%	—
内田	1928	41.0%	18.0%	1.6%	9.3%	—	—	—	—	—	9.8%
東京聾啞學校	1932	34.0%	0.3%	0.8%	4.6%	0.3%	—	—	—	14.9%	9.0%

本邦ニ於ケル調査ハ全國聾啞學校 53校、生徒 7165名ニ就キ調査セルモノニシテ、コノ中 3365名(47.07%)ハ先天性聾啞ニシテ、3800名(53.0%)ハ後天性聾啞ト認ムベキモノニシテ、諸外國ニ於ケルモノト略ボ同一ノ成績ヲ示セリ。

尙ホ後天性聾啞ノ原因ノ重要疾患ニ就キ諸家ノ成績ヲ示セバ第4表ノ如ク、

腦膜並ニ腦疾患ニヨルモノ最多數ヲ占ムルハ諸家ノ統計ノ一致スル所ニシテ、猩紅熱ニ起因スルモノ之ニ次ギ、耳疾患ニヨルモノ尠ナカラザルニ、本邦ニ於テハ猩紅熱ニヨル聾啞甚ダ僅少ニシテ、腦膜及ビ腦疾患ニ次グモノハ耳疾患、更ニ外傷ニヨルモノナリ。

第2節 著者等ノ調査成績

失官原因調査ニ就キテハ聾啞兒ノ保護者ニ來院ヲ求メ、問診スルハ最モ當ヲ得タルモノナリ。然レ共保護者モ亦事舊知ニ屬シ、或ハ失官當時ノ保護者既ニ死亡セルモノアリ、或ハ當時ノ状況忘却セルモノアリ。斯カルモノハ醫學ノ立場ニ立脚シ、時ニ誘導的ニ既往歴ニ就キ質問セルコトアリ、而シテ之ハ失官原因調査ニ就キ略ボ正鵠ヲ得ルニ適當ナリト信ゼンヲ以テナリ。但シ一部ニ於テハ遠隔、或ハ種々ナル事情ニヨリ來院シ能ハザルモノハ詳細ナル書翰ニヨリ之ガ回答ヲ求ムルノ止ムナキモノアリ。

被檢人員ハ上述セル如ク石川縣立聾啞學校全兒童及ビ昭和7年6月以降昭和9年6月迄ノ本教室外來ヲ訪ネタル聾啞兒ノ失官原因ニ就キテモ調査シタルモノニシテ、合計81名ヲ得タリ。先ヅ之ガ成績ヲ表示スレバ次表ノ如シ。

第5表 失官原因ニ關スル調査成績表

失官原因	失官年齢		I		II		III		IV		V		VI →		別計		合計	百分率	
	性別	♂	♀	♂	♀	♂	♀	♂	♀	♂	♀	♂	♀	♂	♀				
先天性聾啞		28	19													28	19	47	58.0
後天性聾啞																20	14	34	42.0
腦及ビ腦膜疾患		1	1	2	2	1	1					1				4	5	9	11.1
耳疾患			1	1	1	1	3	1								4	3	7	8.7
外傷		1		2	2	1										4	2	6	7.4
麻疹					1		2	1		1						2	3	5	6.2
佝僂病						1			1							2	0	2	2.5
肺炎		1		1												2	0	2	2.5
腸チフス								1								1	0	1	1.2
百日咳																0	1	1	1.2
脛骨髓炎			1										1			1	0	1	1.2
別計		31 (3)	22 (3)	6	6	6	4	3	0	1	1	1	0		48	33			
合計		53 (6)		12		10		3		2		1				81			
百分率		65.4 (7.4)		14.8		12.3		3.8		2.5		1.2				59.3 40.7		100.0	

* () ニアルハ後天性聾啞ニ就テノモノ數

即チ 81名中 男子 48名(59.3%), 女兒 33名(40.7%)ニシテ, 石川縣立聾啞學校兒童中ノ男兒 38名(57.6%), 女兒 28名(42.4%)ニ略ボ近キ百分率ヲ示シ, 東京聾啞學校調査ニヨル本邦 53校, 7165名中ノ男兒 4262名(59.0%), 女兒 2503名(41.0%)ノ百分率ト殆ンド相等シキモノニシテ, 且ツ Mygind, Hartmann, 内田氏等ノ外國ニ於ケル統計ニ相似タルモノナリ. 失官原因別ニ就キ觀察スルニ先天性聾啞 47名(58.0%), 後天性聾啞 34名(42.0%)ニシテ先天性聾啞ハ後天性聾啞ニ比シ, 遙カニ高率ヲ示セリ. 之レ スウイス, 支那ヲ除ケル大多數ノ諸國ニ於テノ後天性聾啞ノ百分率大ナリ. 本邦ニ於テモ亦同様ニシテ前述ノ東京聾啞學校ノ調査ニ依レル統計ニ於テモ先天性聾啞ハ 47.0%, 後天性聾啞ハ 53.0%ト記載サレタリ. 著者等ノ統計ノ之ニ反スルハ後天性聾啞ノ近親者ハ其ノ兒童ノ發語セルヲ知り, 偶然ノ疾病ニヨリ聽覺ノ缺落ニ遭遇セリト雖モ, 或ハ種々信仰ニヨリ, 或ハ藥品ニヨリ, 發語ノ機會ノ起ラザルヤヲ絶望ノ中ニモ一縷ノ奇蹟ヲ待望シ, 専門醫ヲ訪ネ, 或ハ特殊教育ニ其ノ兒童ヲ委ヌルヲ肯ンジザルモノナラン. 況ンヤ當地方ニ於ケル聾啞教育ノ普及日尙ホ淺ク, 之ガ要諦ハ一般社會ノ熟知スルノ尠ナキ憾ナキトセザルニ於テオヤ.

後天性聾啞ノ失官原因別ハ腦及ビ腦膜疾患ニヨルモノ最モ多ク 9名(11.1%)ヲ算シ, 次デ耳疾患 7名(8.7%), 外傷 6名(7.4%), 麻疹 5名(6.2%)ノ順序ニアリ, 佝僂病, 肺炎ニヨルモノ各々 2名(2.5%), 腸チフス, 百日咳, 脛骨髓炎ニヨルモノ各々 1名(1.2%)ニシテ最モ尠ナシ. 即チ腦及ビ腦膜疾患ノ百分率最モ高キハ諸家ノ統計ニ全ク一致スル所ニシテ, 且ツ東京聾啞學校調査ノ本邦聾啞兒童失官原因ノ最多ナルモノ本症ナリキ. 次デ耳疾患ニ起因ス

第 6 表
本邦聾啞學校(53校)
兒童失官年齡表

年齡	數	人員	百分率
生 來		3,598	50.2
I 歲		889	12.4
II "		925	12.9
III "		724	10.1
IV "		263	3.7
V "		122	1.7
VI "		55	0.8
VII "		40	0.6
VIII "		29	0.4
IX "		22	0.3
X "		10	0.1
XI "		4	
XII "		1	
XIII "		1	
XIV "		4	
XV "		1	
不 明		477	6.7
合 計		7,165	100.0

ルト思惟セラル、モノニシテ, 本邦統計順位ニ全ク一致シ, 更ニ外傷, 麻疹ノ著者等ノ順位モ本邦統計ノ夫レニ相等シ. 次デ佝僂病, 肺炎, 腸チフス, 百日咳, 脛骨髓炎ニヨルモノアルモ其ノ數尠ナシ. 只佝僂病ニ起因セリト推察サル、聾啞ノ 2名アリシハ興味アル事實ニシテ, 北陸地方殊ニ富山縣ニ頻發スト稱セラレ風土病ノ一種ト看做サルベキモノナリ.

次ニ聾啞ノ發生時期ニ就テノ觀察ナルモ, 極メテ幼弱ナル年齡ニ於テハ原因的疾患ノ罹患アリト雖モ, 果シテ聽覺ノ消失ヲ來シタリヤ否ヤハ専門的知識ヲ有セザルモノニ於テハ不明瞭ナルコト多ク, 可ナリノ長日月ヲ經テ初メテ之ヲ發見スルモノナルベシ. 又罹患年齡ハ聾啞發生上ニモ重大ナル意義ヲ有シ, 既述セル如ク, 此ノ境界ハ一般ニ 7, 8 歳トセラル、モ, 智能狀態ニ關係スル所多シ. 著者等ノ調査セル範圍ニツキテミルニ, 81名中80名ハ 5 歳以下ニ發生セルヲ知りテモ, 先進諸家ノ言ヲ首肯スルニ足ラン.

著者等ノ成績ハ先天性聾啞ヲ除キ, 2 歳ニ發生セルモノ最モ多ク 12名(14.8%), 次デ 3 歳 10名(12.3%), 1 歳 6 名(7.4%),

4歳3名(3.8%), 5歳2名(2.5%)=シテ, 只1名(1.2%)ハ15歳=脛骨髓炎=ヨリ聾啞トナリシモノナリ。之ヲ本邦聾啞兒童7165名ノ失官年齢ニ比較センニ, 第6表=示ス如ク, 2歳, 1歳, 3歳ノ順位ナルモ大差ナク, 4歳以後ハ激減ス。之レ著者等ノ統計=略ボ相似タルモノニシテ, 北陸地方=於テモ, 本邦各地ノ統計=著シキ差異ナキヲ認メタリ。

第7章 總 括

著者等ハ北陸地方=於ケル聾啞兒ノ研究ヲ企圖シ, 其ノ聾啞教育發達=微力ヲ致ス所アラントラ思惟シ, 昭和7年以降石川縣立聾啞學校兒童及ビ當教室外來ヲ訪ネタル聾啞兒=關シ種々攻究シ, 本編=於テハ其ノ失官原因=就キ敘述セリ。

之ヲ要約スレバ次ノ如シ。

(1) 被檢人員81名中男兒48名(59.3%), 女兒33名(40.7%)ナリキ。

(2) 之ヲ原因別=觀ル=先天性聾啞47名(58.0%), 後天性聾啞34名(42.0%)=シテ, 先天性聾啞ハ後天性聾啞=比シ高率ヲ示セリ。

(3) 後天性聾啞ノ失官原因ヲ細別スルニ, 腦及ビ腦膜疾患=依ルモノ9名(11.1%)=シテ最モ多ク, 次デ耳疾患7名(8.7%), 外傷6名(7.4%), 麻疹5名(6.2%)ノ順序=アリ, 佝僂病, 肺炎=ヨルモノ各々2名(2.5%), 腸チフス, 百日咳, 肺炎=ヨルモノ各々1名(1.2%)ヲ認メタリ。

(4) 失官年齢=就キテハ2歳=發生セルモノ最多=シテ12名(14.8%), 次ハ3歳=シテ10名(12.3%), 更=1歳6名(7.4%), 4歳3名(3.8%), 5歳2名(2.5%), 15歳1名(1.2%)=シテ殆ンド總テハ幼若期=聽覺消失ヲ來セルモノニシテ, 此ノ事實ハ聾啞發生上重大ナル意義ヲ有スルモノナルベシ。

撰筆スル=臨ミ御指導御校閱ヲ賜リタル松田教授=深謝シ, 多大ノ御便宜ヲ與ヘラレタル石川縣立聾啞學校前校長笠井貞康氏, 現校長長屋藏氏並=著者等ト共ニ終始盡力サレタル同校鈴木忠光氏及ビ中村北次郎氏=敬意ヲ表ス。

Literatur

- 1) Bircher : Der endemische Kropf u. seine Beziehung zur Taubstummheit u. zum Kretinismus 1893. Basel.
- 2) Denker : Die Path. der angeborenen Taubstummheit Zeitschr. f. Ohrenheilkunde u. f. Krankheiten der Luftwege Bd. 69, H. 4.
- 3) A. Denker u. Okahler : Handbuch der Hals-Nasen-Ohrenheilkunde Bd. 8, 1921.
- 4) Georke : Neue Vorschläge zur Reform des Taubstummenunterrichts Internat. Zentralblt. f. Ohrenheilkunde Bd. 1, H. 1 u. 2.
- 5) A. Hartmann : Krankheiten des Ohres 8 Aufgabe 1908.
- 6) 廣瀬, 聾啞ノ統計, 日本醫事新報, 第432號.
- 7) 今井, 聾啞生ノ失官原因, 大日本耳鼻咽喉科會報, 第21卷.
- 8) 石川縣立盲學校聾啞學校ノ内容, 昭和7年.
- 9) 川本, 聾啞教育史概要, 日本耳鼻咽喉科全書.
- 10) Mygind : Enzyklopädie der Ohrenheilkunde von Blau 1900.
- 11) Nadoleczny : Hörstummheit Zentralblt. f. Ohrenheilkunde Bd. 9, 1926.
- 12) 中村, 簡明小兒科學.
- 13) P.

- Schumann** : Handbuch des Taubstummwesens. 14) **Siebenmann** : Taubstummheit u. Taubstummerzählung in der Schweiz Monatschr. f. Ohrenheilkunde Bd. 54, 1920. 15) **辰巳**, 聾啞ニ就テ, 大日本耳鼻喉科會報, 第36卷, 第10號. 16) **東京聾啞學校**, 學齡兒童中盲者並ニ聾啞者生徒失官原因統計表. 17) **V. Urbantschich** : Zur Ätiologie der Taubstummheit Monatschr. f. Ohrenheilkunde Bd. 64, 1910. 18) **内田**, 支那人ニ於ケル聾啞ノ研究, 大日本耳鼻喉科會報, 第34卷, 第3, 第4號.